

株主通信

第66期 第2四半期

2019年4月1日～2019年9月30日

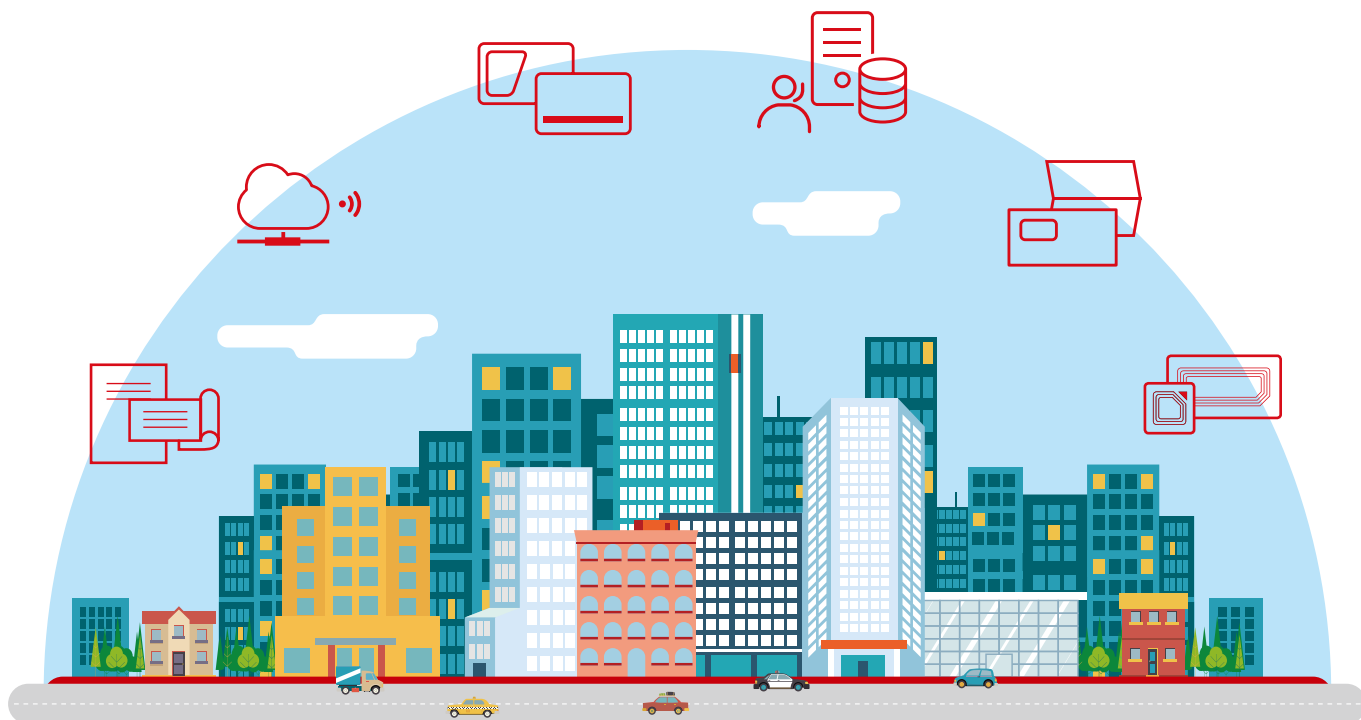
トップメッセージ

デジタルハイブリッド企業として独自性を追求し、
持続的な成長を目指します

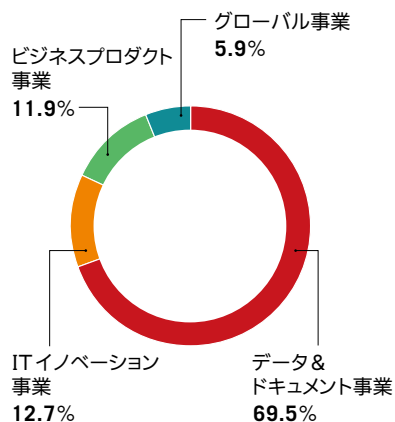
特集

Special Feature 01 共通手続きプラットフォームで金融手続きを簡単に

Special Feature 02 国内、アジアにおけるグループネットワークの拡大



■ 売上高構成比

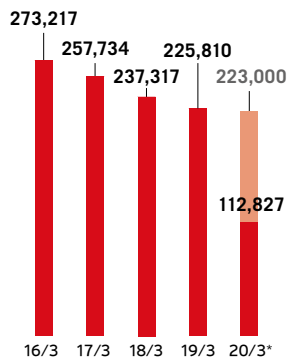


■ 売上高 (百万円)

112,827

百万円

(前年同期比 1.8% ↑)

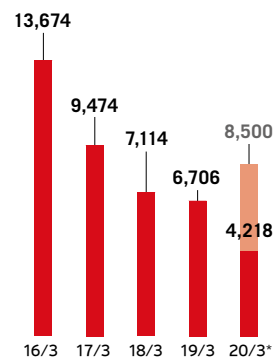


■ 営業利益 (百万円)

4,218

百万円

(前年同期比 68.7% ↑)

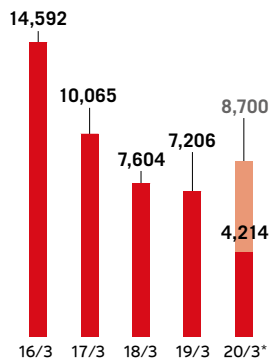


■ 経常利益 (百万円)

4,214

百万円

(前年同期比 50.1% ↑)

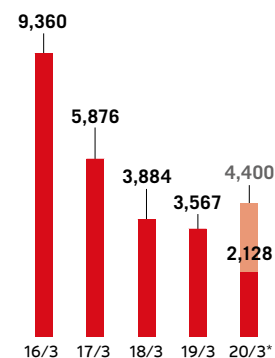


■ 親会社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)

2,128

百万円

(前年同期比 30.3% ↑)



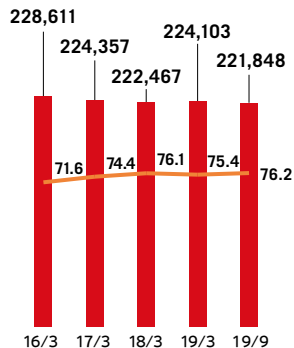
■ 総資産 (百万円)

221,848

百万円

■ 自己資本比率 (%)

76.2%



■ 総資産 ■ 自己資本比率



TF ビジネスウォッチ



ドローンを活用した 棚卸作業の省力化サービスを 提供開始

トッパンフォームズは、ブルーイノベーション株式会社と協業で、ドローンの活用により棚卸作業の省力化を図る仕組みに関する実証実験サービスの提供を開始します。この仕組みでは、倉庫内の荷物に取り付けたRFID*タグをドローンが飛行しながら一つひとつ読み取ることで、これまで人力で行われていた棚卸作業の自動化を実現します。

本サービスの提供を通じて、棚卸作業の完全自動化に向けた運用課題の抽出を行い、さらなるサービスの高度化を進めることで、人手不足が顕在化する物流業界・倉庫業界における各種業務の自動化・効率化への貢献を目指します。

* ICタグやICラベルに記録された情報を電波などを用いて非接触で読み取る技術。



ドローンでの棚卸作業のイメージ

当社は、グループの総合力および収益力のさらなる強化を目指して、グループ全体の構造改革に取り組んでいます。その一環として、2019年10月に、子会社である株式会社ジェイエスキューブのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業を当社に統合しました。

これにより、成長が続くBPO市場における競争力を強化するとともに、グループ内の経営資源配分の最適化を図ります。

引き続き構造改革を推し進め、業容の拡大とグループ総合力の最大化を実現します。

株式会社ジェイエスキューブの BPO事業を統合

東海地方の基幹工場、 袋井工場が竣工

当社が静岡県袋井市に建設を進めていた東海地方の新たな製造拠点、「袋井工場」が2019年10月31日に竣工しました。東海エリアの拠点を集約し、生産効率の向上と今後の成長が期待されるカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産体制の拡大・増強につなげます。敷地内には従業員向けの託児所を併設し、子育て世代を含め従業員の働きやすい労働環境の整備に取り組みます。また工場竣工に併せ、袋井市と災害時の応急支援協定を締結し地域社会との共生を図っていきます。

デジタルハイブリッド企業として独自性を追求し、持続的な成長

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたびの台風・豪雨等で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

第66期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）の決算が終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の経営環境および業績

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方で、度重なる自然災害の影響や、海外の政治状況、経済の不確実性により、景気の先行きは未だ不透明な状態です。

市場環境についても、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル化の進展による紙媒体の需要減、人件費の上昇など、依然として厳しい状況ですが、人手不足を背景とした自動化・省力化投資需要は増加基調にあります。

そのような中、当社グループは当期の基本方針を「新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する」と定め、「デジタルハイブ

リッド（紙と電子の二刀流）」の推進を中心とした成長戦略の実行と、グループ全体の構造改革に取り組みました。

特に、金融機関を中心としたDPS（データ・プリント・サービス）需要の取り込みや、消費税率引き上げに伴う経済対策関連のDPS、BPOの拡販、デジタルソリューション、ペイメントサービスなど成長分野の拡大が進んだ結果、当第2四半期は増収増益となりました。

成長分野の伸長と構造改革の両輪で成長軌道回帰を着実なものに

当期の経営目標の達成、およびさらなる成長の実現に向け、成長分野の伸長および構造改革に取り組みます。

特に、メッセージアプリを活用した共通手続きプラットフォームについては、「デジタルハイブリッド」を象徴するサービスとして構築に注力し、当期中のサービスインを目指します。その他にも、近年注目が高まっているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などのデジタル分野や「シンカクラウド」を主としたペイメントサービス、またヘルスケア領域を中心としたフロンティア分野などを成長分野と位置づけ、各取

データ&ドキュメント事業

783 億円

(前年同期比 4.2%↑)

ITインベーション事業

143 億円

(前年同期比 1.3%↑)

ビジネスプロダクト事業

134 億円

(前年同期比 2.0%↓)

グローバル事業

66 億円

(前年同期比 13.6%↓)

を目指します

り組みを加速してまいります。

一方で、グループの総合力および収益力のさらなる強化のため、構造改革にも引き続き取り組みます。2019年10月には、子会社が持つBPO事業を当社に統合し、さらに、BF（ビジネスフォーム）の生産効率の向上とIoT関連製品の生産体制の増強を目的とした製造拠点の再編も進めました。今後もグループ全体の構造改革を推し進め、利益創出へつなげてまいります。

ここ数年、当社は大変厳しい経営環境にありましたが、さまざまな施策を積み重ねることにより成長軌道回帰への道筋が見えてきました。今後も各施策を着実に進め、デジタルハイブリッド企業として独自性を追求することで、持続的な成長を目指してまいります。

なお、当社は、本年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成および発送準備業務に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社はこれを真摯に受け止め、検査に全面的に協力してまいります。株主の皆さまにはご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

坂田 甲一



Special Feature 01

共通手続きプラットフォームで金融手続きを簡単に

2019年4月、当社は金融機関5社*1とともに、+メッセージ（プラスメッセージ）*2を活用した共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」の構築に向けた検討を開始しました。

これまで金融機関別に行う必要のあった住所変更等の各種手続きを一括で行うことを可能とする金融業界を横断した仕組み作りで、利便性の向上を目指します。

*1 株式会社ジェーシービー、東京海上日動火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、野村證券株式会社、株式会社三菱UFJ銀行の5社。

*2 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社が提供するメッセージアプリサービス。電話番号を宛先として、テキスト、スタンプ、写真、動画などの送受信が可能。



金融業界を横断し、利便性向上を実現する「AIRPOST」

一昔前、金融関係の手続きといえば、些細なものであっても直接金融機関に出向き、窓口で行う必要がありました。そのような中で、当社は、アプリを活用した手続きや、通知物の電子化など、金融業界における利便性向上の取り組みを行ってきました。ただし、あくまで個社ごとでの取り組みであり、例

えば住所変更等の手続きについて、複数の口座やカードを所持していれば、それぞれで手続きをしなければならず、抜本的な利便性向上にはつながっていませんでした。

一方、今回検討を開始した「AIRPOST」では、金融機関同士が協力し、業界を横断した仕組みとすることで、これまで金融機関別に行う必要のあった各種手続きを一括で行うことが可能となり、お客様の負担が大幅に軽減されます。住所変

更の手続きであれば、スマートフォン向けのメッセージアプリ「+メッセージ」上に用意された手続きフォームに必要事項を入力し、変更手続きを行いたい金融機関を選択するだけで、複数の金融機関における手続きが一括で完了します。

このプラットフォームが実用化すれば、お客さまの利便性向上だけでなく、手続きの共通化による業務効率の向上や、手続きの非対面化による人件費の削減など、これまで金融機関が抱えていた課題も同時に解決することが期待できます。

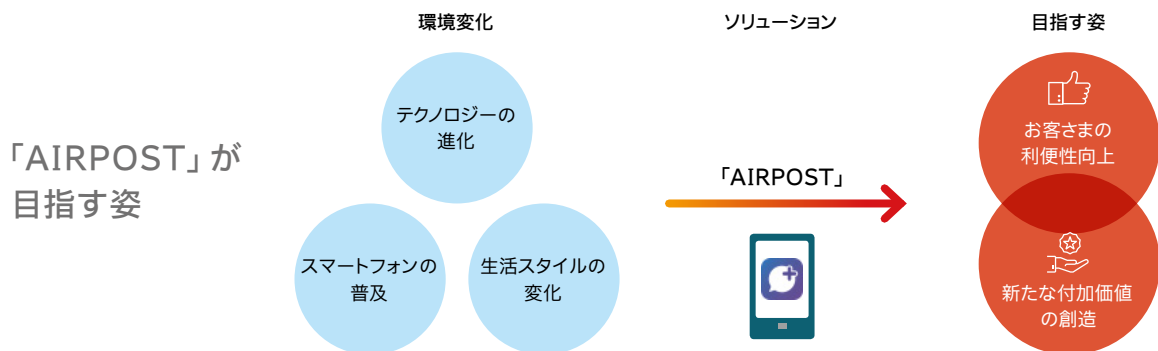
「AIRPOST」の今後の展開

金融機関が扱うシステムとしては、信頼や安心・安全が大前提として求められます。当社は、プラットフォームを構築・管理・運用する立場として、長年にわたり培ってきた高いセ

キュリティ能力と、重要な情報を安心・安全に取り扱うノウハウを発揮し、お客さまに信頼していただけるプラットフォームの構築を進めていきます。

現在、参加金融機関は5社ですが、基本設計を終えた際には、より多くの金融機関の参加を募り、全金融機関を包括したプラットフォームを目指します。さらに、金融機関以外の企業や自治体も巻き込み、「AIRPOST」上で実現できるサービスの拡張にも着手する予定です。

また、海外でも金融のデジタル化は社会的課題となっており、本プラットフォーム構築の取り組みは海外からも大変注目されています。今後は日本だけでなく、世界各国への展開も視野に入れた取り組みを行っていきます。



Special Feature 02

国内、アジアにおけるグループネットワークの拡大

トッパンフォームズグループは、新市場の開拓を目指し、国内外でのグループネットワーク拡大を進めています。今回は、過去1年に新たにネットワークに加わった企業についてご紹介します。

新たなネットワーク 01 アジア

インドネシアのDPS・BPO企業を関連会社化

当社は、2019年8月にインドネシアのレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社と資本業務提携し、持分法適用の関連会社としました。

同社はインドネシアを中心としたASEAN圏でDPSやBPO、システム開発などを行っており、金融・保険業界に強みがあります。協業を通じ、インドネシア市場への進出に加え、グローバル事業全体におけるDPSやBPO、デジタルソリューションの強化を進めていきます。



調印式で握手を交わす両社の代表者

新たなネットワーク 02 アジア

トスコがミャンマーに子会社を設立

当社グループの株式会社トスコは、2019年10月にミャンマーにおいてトスコ・ミャンマー社を設立しました。当社グループ初の本格的なミャンマー拠点となります。

トスコではIT人材不足に対応するため、これまででもミャンマーで70名以上の新卒採用を行い、ITエンジニアとして日本法人に派遣してきました。

今後は、トスコ・ミャンマー社を通じて、日本法人のオフショア開発を中心としたソフトウェア開発事業や、新たな事業基盤の構築に取り組んでいきます。



新たに設立したトスコ・ミャンマー社



新たなネットワーク 03 国内

パーソナライズド動画に独自技術を持つ スタートアップ企業を関連会社化

当社は2019年3月に livepass 株式会社を持分法適用関連会社としました。同社は2013年に創業されたスタートアップ企業で、視聴者一人ひとりに最適化したパーソナライズド動画の生成・配信に独自技術を有しています。

当社の個人情報を安全に管理・運用する技術と組み合わせ、現在は「+メッセージ」に対応した訴求力の高い動画コミュニケーションサービスの開発や、共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」の構築を進めています。

新たなネットワーク 04 国内

沖縄県に基盤を持つ企業とDPS分野で業務提携を開始

当社は、2019年7月より沖縄県の株式会社 OCCとDPSの分野で業務提携を開始しました。当社初となる沖縄県のDPS拠点であり、今後は県内・県外へサービスを提供していきます。

なお、本業務提携にあたり、OCCの子会社である株式会社C&C沖縄を当社の持分法適用の関連会社とし、C&Cが運営するデータセンターにDPSの受託体制を構築します。当社が培ってきた生産や品質管理、情報セキュリティなどに関する技術・ノウハウをC&Cに供与し、高品質なサービスの提供を行っていきます。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産	118,745	109,712
固定資産	105,357	112,135
有形固定資産	74,516	80,165
無形固定資産	3,706	3,509
投資その他の資産	27,135	28,461
資産合計	224,103	221,848
負債の部		
流動負債	50,039	47,310
固定負債	2,233	2,821
負債合計	52,273	50,132
純資産の部		
株主資本	166,718	167,459
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	150,568	151,310
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	2,306	1,502
非支配株主持分	2,806	2,753
純資産合計	171,830	171,716
負債純資産合計	224,103	221,848

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
売上高	110,780	112,827
売上原価	86,943	87,418
売上総利益	23,837	25,409
販売費及び一般管理費	21,336	21,190
営業利益	2,501	4,218
営業外収益	366	381
営業外費用	59	385
経常利益	2,808	4,214
特別利益	42	0
特別損失	52	340
税金等調整前四半期純利益	2,797	3,875
法人税等合計	1,096	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,633	2,128

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,703	7,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,426	△10,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	63,852	59,177
現金及び現金同等物の 四半期末残高	63,622	54,509

会社情報 / 株式情報

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	亀山 明
専務取締役	岡田 康宏
常務取締役	福島 啓太郎
常務取締役	添田 秀樹
取締役	金子 眞吾
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役	横田 真
取締役	大村 知之
常勤監査役	今村 眞二
監査役(社外)	木下 徳明
監査役	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

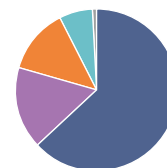
株主(上位10名)・株式分布状況 (2019年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,681	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,735	4.3
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,050	1.8
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,961	1.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,375	1.2
GOVERNMENT OF NORWAY	1,278	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,042	0.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	908	0.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	806	0.7

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

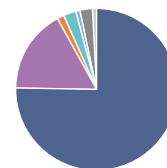
所有者別株式分布状況

■ その他法人	72,608千株 (63.1%)
■ 外国法人等	19,037千株 (16.6%)
■ 金融機関	14,695千株 (12.8%)
■ 個人・その他	7,837千株 (6.8%)
■ 金融商品取引業者	821千株 (0.7%)



所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	86,831千株 (75.5%)
■ 10万株以上	19,176千株 (16.7%)
■ 5万株以上	1,534千株 (1.3%)
■ 1万株以上	2,715千株 (2.4%)
■ 5千株以上	1,184千株 (1.0%)
■ 1千株以上	2,590千株 (2.3%)
■ 1千株未満	967千株 (0.8%)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。



Web サイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。



URL <https://www.toppan-f.co.jp/ir/>

トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<https://www.toppan-f.co.jp/>